

業種や事業規模を問わず、経営者を悩ませる喫緊の課題の一つが人手不足だ。「求人をかけても応募がない」「従業員がいなくて営業を取りやめてしまった日がある」といった声を取り先から聞く人も多いのではないだろうか。

人手不足を解消したい中小企業に提案できる補助金として、「中小企業省力化投資補助金」がある。

経営課題① 人手不足

図表1では、企業が抱える経営課題のキーワードと、それに対して提案できる補助金や制度の特徴をまとめた。各補助金の情報を踏まえて、積極的な補助金提案活動につなげていただければ幸いである。

では、経営課題別に主な補助金の特徴についてみていこう。

新設された一般型の補助上限額は1億円

中小企業省力化投資補助金の特徴は、人手不足の解消に効果的な既存の製造ラインの省力化や設備更新が補助対象となることであり、2024年度に「カタログ注文型」として新設された。

しかし、対象設備等の登録数が少ない、個々の事業者に合わせてカスタマイズができないなど使い勝手が悪く、補助金の利用は伸び悩んだ。そこで2025年度からは「一般型」が新設された。

従来のカタログ注文型では、あらかじめ事務局にカタログ登録されている設備等だけが補助対象となっていた。しかし、一般型では個々の企業にカスタマイズした省力化設備を導入した場合でも補助対象となる点が、大きな特

徴である。加えて補助上限額が最大1億円であることから、大規模な設備投資を検討している企業にもフィットしやすい。

本補助金を用いて取引先を支援する場合、大規模な設備投資に対する効果について経営者と一緒に考えることが求められる。補助金申請書作成において、省力化効果が見込まれる事業計画の策定が求められていることから、設備投資によって現状と比較してどれくらい省力化できるのかを数値で表すことが重要だといえる。

特に一般型は、補助上限額が大きいことから大規模な設備投資になることが想定され、投資効果を検討しておく必要がある。そのうえで、設備投資の資金ニーズに対して融資対応していくことも、金融機関に求められる支援である。

経営課題② 新たな事業に挑戦

主力事業への依存が大きいため先行きに不安を抱き、既存事業とは異なる新事業への展開について日々模索する経営者は多い。このような経営者に提案できる補助金として「中小企業新事業進出促進補助金」がある。

事業再構築補助金の後継版として新設

中小企業新事業進出促進補助金は、2024年度で終了した「事業再構築補助金」の後継版という位置付けで新設された注目の補助金だ。「いまの事業から大きく転換させたい」「いまはまだ成長途上だが、今後成長しそうな新たな事業に注力したい」といった、業種転換・事業転換を前提とした事業展開を検討して

2025年度版

経営課題別にみた各種補助金制度のポイント

横山 暁一 よこやま中小企業診断士事務所

ここでは経営課題別に提案できる補助金や支援策の特徴を、2025年度の最新の情報をもとに解説する。

2

2025年は日本銀行が度重なる利上げを実施するなど、デフレ脱却の兆しが見えてきた年といえる。

その一方で人口減少による人手不足が一段と深刻化しており、賃上げの圧力も強まっている。加えて、物価や燃料価格高騰の勢いはまったく衰えていない。こうした背景は中小企業経営に大きな影響を及ぼしている。

2025年度は四つの補助金に注目

そんな2025年度の補助金のトレンドを考えるうえでキーワードは、「人手不足の解消」「生産性向上」「賃上げ」だ。企業の資金的な支援と持続的な成長を促進させるため、企業体質の改善や強化を目的とした補助金という位置付けが強く表れた制度となっている。

そんなトレンドの中で「中小企業省力化投資補助金」「中小企業新事業進出促進補助金」「小規模事業者持続化補助金」「ものづくり補助金」の四つは、2025年度の注目の補助金といえる。金融機関の担当者としては、公募要領等を確認し、事業の目的、補助上限額、補助率、補助対象経費などの詳細について押さえておきたい。

なお、20ページ～21ページ

